

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	72,421,650株	2018年12月期	72,418,250株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,002株	2018年12月期	981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	72,418,959株	2018年12月期3Q	72,415,810株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融施策の実施等により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は弱さが続いているものの緩やかに回復し、設備投資は緩やかな増加傾向で推移いたしました。また、個人消費は持ち直しが続き、消費者物価は緩やかに上昇いたしました。

海外におきましては、米国では景気は堅調に推移し、欧州では景気は緩やかに回復し、アジアの新興国では景気は持ち直しの動きが見られました。一方、中国では景気は持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業等への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業等において、主力製品の拡販に努めました。

また、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,279億36百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は前期に連結子会社で判明した不適切な取引行為に対する調査費用等を計上したことにより販売費及び一般管理費が増加し293億66百万円（同8.5%減）となりました。また、経常利益は保有外貨資産等の円換算評価による為替差損15億56百万円を計上したことにより294億84百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は205億64百万円（同8.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等の積極的な拡販並びに新規顧客への積極的な開拓を推進いたしました結果、売上高は1,553億67百万円（前年同期比0.0%増）となりましたが、セグメント利益は202億11百万円（同9.5%減）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機、冷蔵庫等の積極的な拡販を推進いたしました結果、売上高は503億89百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は67億8百万円（同15.6%減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販を推進いたしました結果、売上高は281億28百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は28億58百万円（同22.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ175億63百万円増加し、3,524億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ159億61百万円増加し、2,885億22百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加し、639億20百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産、有形固定資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億8百万円増加し、1,167億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45億70百万円増加し、928億14百万円となりました。主な要因は、賞与引当金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加し、239億63百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ121億54百万円増加し、2,356億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月7日の決算短信で公表いたしました2019年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,263	217,513
受取手形及び売掛金	31,183	39,687
商品及び製品	17,941	13,595
仕掛品	3,820	3,489
原材料及び貯蔵品	10,148	10,445
その他	5,354	3,943
貸倒引当金	△151	△153
流動資産合計	272,560	288,522
固定資産		
有形固定資産	43,962	44,286
無形固定資産	5,489	4,821
投資その他の資産	12,866	14,812
固定資産合計	62,318	63,920
資産合計	334,879	352,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,664	19,318
未払法人税等	3,760	4,983
賞与引当金	3,434	9,111
その他の引当金	1,641	1,661
その他	61,743	57,739
流動負債合計	88,243	92,814
固定負債		
退職給付に係る負債	19,118	19,511
その他の引当金	1,454	1,459
その他	2,551	2,992
固定負債合計	23,124	23,963
負債合計	111,368	116,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,008	8,021
資本剰余金	14,530	14,543
利益剰余金	204,123	218,895
自己株式	△4	△4
株主資本合計	226,659	241,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	83
為替換算調整勘定	△2,052	△4,959
退職給付に係る調整累計額	△2,507	△2,323
その他の包括利益累計額合計	△4,420	△7,198
非支配株主持分	1,272	1,409
純資産合計	223,510	235,665
負債純資産合計	334,879	352,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	226,763	227,936
売上原価	139,575	140,806
売上総利益	87,187	87,129
販売費及び一般管理費	55,094	57,762
営業利益	32,092	29,366
営業外収益		
受取利息	1,033	1,455
その他	387	428
営業外収益合計	1,420	1,884
営業外費用		
支払利息	56	8
為替差損	261	1,556
その他	205	201
営業外費用合計	524	1,767
経常利益	32,989	29,484
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64
その他	10	3
特別利益合計	10	67
特別損失		
固定資産売却損	5	11
固定資産廃棄損	16	13
関係会社出資金売却損	248	—
特別損失合計	269	24
税金等調整前四半期純利益	32,730	29,526
法人税、住民税及び事業税	12,543	11,187
法人税等調整額	△2,490	△2,463
法人税等合計	10,052	8,724
四半期純利益	22,677	20,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,510	20,564

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	22,677	20,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△55
為替換算調整勘定	△876	△2,973
退職給付に係る調整額	142	184
その他の包括利益合計	△809	△2,844
四半期包括利益	21,868	17,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,805	17,786
非支配株主に係る四半期包括利益	62	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「リース」(IFRS第16号)の適用

第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社(米国基準を採用する米国子会社を除く)において、IFRS第16号「リース」を適用しています。この新しい基準により、リースの借り手において、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

なお、この適用による当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,221	50,265	25,275	226,763	—	226,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,099	708	1,601	6,409	△6,409	—
計	155,320	50,974	26,877	233,172	△6,409	226,763
セグメント利益	22,339	7,950	2,328	32,618	△525	32,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△525百万円には、のれんの償却額△325百万円、無形固定資産等の償却額△84百万円、棚卸資産の調整額△123百万円、その他セグメント間取引の調整等7百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,400	49,704	26,830	227,936	—	227,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,967	684	1,297	5,949	△5,949	—
計	155,367	50,389	28,128	233,885	△5,949	227,936
セグメント利益	20,211	6,708	2,858	29,778	△411	29,366

(注) 1. セグメント利益の調整額△411百万円には、のれんの償却額△335百万円、無形固定資産等の償却額△21百万円、棚卸資産の調整額△102百万円、その他セグメント間取引の調整等47百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用会社化)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、Öztiryakiler Madeni Eşya Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi (以下、Özti社)の増資を引き受けるとともに、既存株主からの株式取得を通じ合計28.6%の株式を取得し、持分法適用関連会社化することを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループ製品の欧州地域内での販売シェア拡大、当社の支援によるÖzti社の製品開発力、品揃え、価格競争力の強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(2) 株式取得の相手の氏名

Yusuf Kenan Öztiryaki氏、Tahsin Öztiryaki氏、Atakan Öztiryaki氏 その他7名

(3) 持分法適用関連会社化する会社の名称、事業規模、事業内容等

名 称 : Öztiryakiler Madeni Eşya Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

所 在 地 : トルコ共和国 イスタンブール市

代 表 者 : Yusuf Kenan Öztiryaki

資 本 金 : 80百万トルコリラ

規 模 : 売上高 487百万トルコリラ (2018年12月期)

事業内容 : 中東、欧州、アフリカ地域における業務用厨房機器製造販売

(4) 株式取得の時期

2019年12月中旬 (予定)

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 : 譲渡契約上の守秘義務により非公表

取得後の持分比率 : 28.6% (内、間接所有28.6%)

本株式取得後においても、当社は既存株主が保有する株式を段階的に追加取得し、今後3年間で51%の株式を保有、子会社化予定。

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金